



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	196,232	4.5	11,057	13.3	11,669	13.6	5,666	1.5
2022年3月期第3四半期	187,769	16.5	9,758	213.4	10,267	216.9	5,583	170.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,576百万円(18.5%) 2022年3月期第3四半期 8,922百万円(487.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	263.20	—
2022年3月期第3四半期	259.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,008,356	131,222	10.9
2022年3月期	1,030,617	121,740	10.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 109,666百万円 2022年3月期 103,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2023年3月期	—	37.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	73.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	4.0	13,000	24.4	13,500	18.2	7,500	8.1	348.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	21,533,400株	2022年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,290株	2022年3月期	4,156株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,528,669株	2022年3月期3Q	21,526,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報・(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	3
(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報	3
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) セグメント別の状況	9
(2) 営業資産残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、11月以降新型コロナウイルス感染症の第8波が発生するなど引き続き感染症対策が必要となったものの、経済活動の正常化に向けた流れは継続しています。その一方で長期化の様相を呈してきたロシアのウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国の金融引き締めを加速させる結果となりました。金融緩和を継続する日本との違いが国際社会において鮮明になる中、10月には1990年以來となる150円台の円安を記録し、12月の日銀金融政策決定会合においては長短金利操作の運用見直しが決定されました。このような国内外の不安定な動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年4月から2022年12月累計のリース取扱高は、前年同期比0.2%増の2兆9,739億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比0.5%減、成約高は同8.5%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと前年同期を上回る水準となっています。成約高については官公庁、民需双方が伸長したことにより前年同期比増となっています。

ファイナンス事業においては、企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内外の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の売却収益や太陽光売電収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回る水準を維持しました。

経営成績においては、前年同期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業はほぼ横ばいの売上高となるものの、ファイナンス事業、インベストメント事業、その他の事業が伸長したことから売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。また与信関連費用の改善に伴い販売費及び一般管理費は減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,962億32百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益110億57百万円(同13.3%増)、経常利益116億69百万円(同13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益56億66百万円(同1.5%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比0.6%減の1,679億95百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比5億3百万円減少の54億17百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比33.6%増の50億4百万円となり、営業利益は前年同期比15億53百万円増加の15億96百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産やファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったこと等から、前年同期比46.8%増の198億79百万円となり、営業利益は前年同期比1億42百万円増加の51億87百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の売却収益や太陽光売電売上等により、前年同期比123.4%増の33億85百万円となり、営業利益は前年同期比1億52百万円増加の1億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて222億60百万円減少し、1兆83億56百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が139億49百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が379億47百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて317億42百万円減少し、8,771億34百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが150億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が112億43百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて94億81百万円増加し、1,312億22百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により39億63百万円、非支配株主持分が30億29百万円、為替換算調整勘定が17億80百万円増加したことによります。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症は、11月から第8波が発生するなど、引き続き感染症対策が必要となったものの、ワクチン接種の進展などにより重症化率は低いことから、政府はまん延防止等の一律の措置は取らず、個別の対策を進める方針となりました。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、為替変動幅の拡大、資金調達コストの増加などが想定されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えています。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が完了し、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。

(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻は、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、新型コロナウイルス感染症と同様に、与信コストの増加、為替変動幅の拡大、資金調達コストの増加などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で、先進各国と我が国との金融政策の乖離による急激な円安や金利変動などについては引き続き注視してまいります。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績、並びに足元の経営状況を鑑み、売上高2,600億円、営業利益130億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円に上方修正することといたしました。また、業績予想の修正に伴い、配当予想につきましても、36円増配の年間110円に修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年1月30日）公表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,711	28,611
割賦債権	35,341	37,120
リース債権及びリース投資資産	529,610	491,662
貸貸料等未収入金	20,680	21,964
営業貸付金	217,254	231,203
買取債権	8,010	12,383
営業投資有価証券	21,183	22,274
販売用不動産	25,222	20,115
その他	14,129	8,208
貸倒引当金	△10,159	△8,877
流動資産合計	898,983	864,667
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	54,828
その他の営業資産	5,502	6,187
社用資産	460	383
有形固定資産合計	61,216	61,399
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,484
のれん	1,625	1,597
その他	2,940	4,782
無形固定資産合計	5,868	7,865
投資その他の資産		
投資有価証券	48,921	61,609
その他	17,437	14,851
貸倒引当金	△1,809	△2,036
投資その他の資産合計	64,549	74,424
固定資産合計	131,633	143,688
資産合計	1,030,617	1,008,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	855	815
買掛金	12,121	16,852
短期借入金	24,581	27,212
1年内返済予定の長期借入金	171,662	189,379
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	201,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,419
未払法人税等	267	46
賞与引当金	948	902
その他	39,104	39,424
流動負債合計	497,925	497,054
固定負債		
社債	80,150	80,150
長期借入金	313,665	284,704
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	2,995
退職給付に係る負債	2,076	2,020
その他	11,073	10,209
固定負債合計	410,951	380,080
負債合計	908,876	877,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	92,414	96,377
自己株式	△9	△9
株主資本合計	100,827	104,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,800
繰延ヘッジ損益	101	382
為替換算調整勘定	915	2,695
退職給付に係る調整累計額	△13	△3
その他の包括利益累計額合計	2,386	4,875
非支配株主持分	18,526	21,555
純資産合計	121,740	131,222
負債純資産合計	1,030,617	1,008,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	187,769	196,232
売上原価	163,396	170,869
売上総利益	24,373	25,362
販売費及び一般管理費	14,615	14,304
営業利益	9,758	11,057
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	61	73
投資事業組合等投資利益	490	981
その他	156	196
営業外収益合計	739	1,284
営業外費用		
支払利息	16	24
持分法による投資損失	179	93
投資事業組合等投資損失	16	13
為替差損	0	433
損害賠償金	—	85
その他	17	23
営業外費用合計	230	673
経常利益	10,267	11,669
特別利益		
子会社株式売却益	—	24
特別利益合計	—	24
税金等調整前四半期純利益	10,267	11,693
法人税、住民税及び事業税	3,242	865
法人税等調整額	△686	2,737
法人税等合計	2,556	3,603
四半期純利益	7,711	8,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,127	2,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,583	5,666

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,711	8,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	138
繰延ヘッジ損益	239	265
為替換算調整勘定	460	1,769
退職給付に係る調整額	△100	10
持分法適用会社に対する持分相当額	335	303
その他の包括利益合計	1,211	2,486
四半期包括利益	8,922	10,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,778	8,154
非支配株主に係る四半期包括利益	2,144	2,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス トメント事業	その他の 事業	計		
売上高	169,008	3,746	13,545	1,515	187,816	△46	187,769
セグメント利益	5,921	43	5,045	15	11,024	△1,266	9,758

(注) 売上高の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,266百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス トメント事業	その他の 事業	計		
売上高	167,995	5,004	19,879	3,385	196,265	△33	196,232
セグメント利益	5,417	1,596	5,187	167	12,369	△1,311	11,057

(注) 売上高の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,311百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	169,008	154,503	14,504	1,793	12,710	6,789	5,921
ファイナンス事業	3,746	91	3,654	702	2,952	2,909	43
インベストメント事業	13,545	5,406	8,139	278	7,861	2,815	5,045
その他の事業	1,515	573	942	68	873	858	15
調整	△46	△21	△25	—	△25	1,241	△1,266
合計	187,769	160,553	27,216	2,842	24,373	14,615	9,758

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	167,995	153,276	14,719	1,776	12,942	7,524	5,417
ファイナンス事業	5,004	1	5,003	1,163	3,839	2,243	1,596
インベストメント事業	19,879	11,886	7,993	455	7,537	2,349	5,187
その他の事業	3,385	2,231	1,154	90	1,063	895	167
調整	△33	△12	△20	—	△20	1,290	△1,311
合計	196,232	167,383	28,848	3,486	25,362	14,304	11,057

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	594,033	64.6	583,569	62.7	△10,464	619,961	65.7
ファイナンス事業	223,756	24.3	241,005	25.9	17,249	220,954	23.4
インベストメント事業	81,321	8.8	82,273	8.8	952	83,528	8.9
その他の事業	20,862	2.3	23,849	2.6	2,986	18,964	2.0
合計	919,973	100.0	930,697	100.0	10,723	943,408	100.0

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が14,130百万円、買取債権が12,383百万円、営業投資有価証券が22,274百万円、販売用不動産が4,955百万円、投資有価証券が28,529百万円となっております。

2. その他の事業における太陽光発電設備は、従来連結貸借対照表において「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の期末より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記しております。それに伴い事業の実態をより適切に反映するため、表中の営業資産残高の数値は組み替えて作成したものを記載しております。